

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の三第五項において準用する同法第四十八条第九項において準用する同法第十条第一項の規定によって、次の土地改良事業の廃止を平成二十二年五月十二日同意した。

なお、この同意について不服がある者は、同意があつたことを知った日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この同意の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十二年五月二十日

広島県東部農林水産事務所長 藤 本 隆 文

世羅町	事業主体	徳市	地区名	農業用排水施設整備事業	事業名
-----	------	----	-----	-------------	-----